

令和 8 年第 4 回東かがわ市議会定例会議案等概要

報 告	5 件	
承 認	1 件	
認 定	5 件	
条 例	6 件	
補正予算	3 件	
人 事	1 件	合計 21 件

[予算外議案]

(報告)

報告第 1 号 地方自治法第 1 8 0 条第 1 項の規定による市長の専決処分の報告について

1 市長の専決処分指定事項第 3 項による専決処分

番号	専決処分 年 月 日	損害 賠償額	事故の概要
1	R8. 6. 29	430, 400 円	令和 8 年 1 月 28 日、当時財務課の会計年度任用職員が庁用車を運転し、湊 1803 番地先の市駐車場から市道寺町国道 2 号線に出ようとした際、確認不足により当該市道を直進してきた相手方車両と衝突し、双方の車両に損傷を与えた事故
2	R8. 7. 2	136, 500 円	令和 8 年 5 月 11 日、市道僧洲 1 号線を走行中の車両のタイヤ及び車体底面が、雨水マンホールの劣化に伴い発生したコンクリート片により破損した事故

報告第 2 号 令和 7 年度決算における健全化判断比率の報告について

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率を議会に報告するもの。

項目	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	—	1 3 . 1 6 %	2 0 . 0 0 %
連結実質赤字比率	—	1 8 . 1 6 %	3 0 . 0 0 %
実質公債費比率	5 . 4 %	2 5 . 0 %	3 5 . 0 %
将 来 負 担 比 率	—	3 5 0 . 0 %	

報告第3号 令和7年度決算における資金不足比率の報告について

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、公営企業に係る資金不足比率を議会に報告するもの。

公営企業会計名	地方公営企業法	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	適用	—	20.0%

報告第4号 東かがわ市教育委員会の事務の点検及び評価について

- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の事務の点検及び評価を議会に報告するもの。

報告第5号 令和8年度一般社団法人東かがわ地域経営機構の事業計画に関する書類の報告について

- 地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、令和8年度一般社団法人東かがわ地域経営機構の事業計画について報告するもの。

(条例)

議案第1号 東かがわ市認可地縁団体印鑑条例の一部を改正する条例の制定について

- 地方自治法施行規則の一部が改正され、個人情報保護の観点から認可地縁団体の代表者等の住所が告示事項から除外されることに伴い、条ずれ等が生じるため、当該条文を引用している本条例について、所要の改正を行うもの。
- 施行期日 令和8年10月1日

議案第2号 東かがわ市税条例の一部を改正する条例の制定について

- 地方税法等の一部改正に伴うもの。
- 主な改正点
 - ・ 個人市民税
 - ① 公的年金等受給者の扶養親族等申告書の提出義務の範囲の拡大に伴う所要の改正を行うもの。
 - ② 同法の附則において、特定暗号資産に係る規定が新設されることから、本条例の附則においても同様に定めるもの。
 - ③ 法改正に伴い項ずれが生じるため、当該条文を引用している本条例について、所要の改正を行うもの。
 - ・ 固定資産税
 - ④ 免税点について、家屋は20万円から30万円に、償却資産は150万円から180万円に、それぞれ引き上げる改正を行うもの。
- 施行期日 ①令和9年1月1日、②金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律の施行の日の属する年の翌々年の1月1日、③令和9年1月1日又は令和10年1月1日、④令和9年4月1日

議案第 3 号 東かがわ市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給に係る市民について、その死亡又は障害の原因となる負傷若しくは疾病と災害との因果関係の有無などの必要な事項に関し、専門的見地から調査審議するため、東かがわ市災害弔慰金等支給審査会を設置するもの。
- 附則において、東かがわ市附属機関設置条例の一部を改正し、本審査会を附属機関として定めるとともに、東かがわ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、本審査会委員の報酬を日額 2 万円と定めるもの。
- 施行期日 令和 8 年 10 月 1 日

議案第 4 号 東かがわ市福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について

- 医療法等の一部を改正する法律において、「社会保険診療報酬支払基金法」の法律名称が「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構法」に、「社会保険診療報酬支払基金」が「医療情報基盤・診療報酬審査支払機構」に、それぞれ改められることから、当該法律及び法人名を引用している本条例について、所要の改正を行うもの。
- 施行期日 令和 8 年 10 月 1 日

議案第 5 号 東かがわ市附属機関設置条例の一部を改正する条例の制定について

- 本市の将来を展望した市立認定こども園、小学校及び中学校の在り方について、幅広い見地から審議するため、「学校づくり協議会」を本年度から附属機関として設置することとし、本条例における「新しい学校づくり協議会」の名称を「学校づくり協議会」に改め、担任する事務に認定こども園を追加するもの。
- 附則において、東かがわ市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正し、「新しい学校づくり協議会委員」を「学校づくり協議会委員」に改めるもの。
- 施行期日 令和 8 年 10 月 1 日

議案第 6 号 東かがわ市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び東かがわ市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

- 「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律」が本年 12 月 25 日に施行され、学校設置者等に従事者による児童対象性暴力等を防止する措置等の実施が義務付けられる。
- 内閣府令である「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」及び「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準」において、従事者に係る犯罪事実確認その他の必要な措置を講じなければならない旨の規定が整備されることから、当該基準に従い、又は参酌して本市における基準を定めている 2 条例について、同基準どおりに改正するもの。

- 現在、本市に家庭的保育事業及び乳児等通園支援事業を行う事業所はない。
- 施行期日 令和8年12月25日

(人事)

諮問第1号 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

- 人権擁護委員岡本和士おかもとかずお氏の任期が令和8年12月31日をもって満了することになり、新たに、谷浩昭たにひろあき氏を推薦することについて、人権擁護委員法第6条第3項の規定に基づき、議会の意見を求めるもの。任期は、令和9年1月1日から令和11年12月31日までの3年間。

[予算議案]

(認定)

認定第1号 令和7年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算の認定について

- 歳入決算額 201億4,276万4千円（前年度比▲2.2%）
- 歳出決算額 194億6,268万6千円（前年度比+0.4%）
- 歳入総額－歳出総額＝6億8,007万8千円「黒字」

＜歳入の主な増減＞ 全体で4億4,616万9千円の減

- 市債：6億2,760万円減（前年度比▲27.4%）
 [要因] 温水プール整備事業の終了に伴う同事業債の減
- 繰越金：3億8,212万3千円減（前年度比▲24.2%）
- 寄付金：3億1,872万4千円減（前年度比▲38.1%）
 [要因] ふるさと納税寄付金の減
- 国庫支出金：1億4,905万7千円減（前年度比▲7.5%）
 [要因] 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減
- 市税：4,605万3千円減（前年度比▲1.3%）
 [要因] 個人市民税の減
- 繰入金：5億1,043万2千円増（前年度比+133.1%）
 [要因] 減債基金繰入金の増
- 地方交付税：4億4,788万6千円増（前年度比+6.2%）
 [要因] 普通交付税の増
- 県支出金：1億1,787万9千円増（前年度比+12.1%）
 [要因] 公立学校情報機器購入事業補助金の増、参議院議員選挙委託金の増
- 財産収入：1億544万3千円増（前年度比+84.8%）
 [要因] 土地売却収入の増、基金利子の増

＜歳出（性質別）の主な増減＞ 全体で7,263万9千円の増

- 義務的経費
 - ・ 人件費：1億9,565万7千円増（前年度比+7.2%）
 [要因] 給与改定等による職員人件費の増
 - ・ 公債費：6億7,062万7千円増（前年度比+24.8%）
 [要因] 長期債償還元金及び長期債繰上償還元金の増
- 消費的経費
 - ・ 物件費：2億7,228万2千円増（前年度比+9.3%）
 [要因] GIGAスクール構想関連経費やデジタル基盤改革関連システム整備費用の増

○ 投資的経費

- ・普通建設事業費：9億1,572万9千円減（前年度比▲32.1%）

要因 温水プール整備事業、コミュニティ施設整備事業、給食センター厨房機器等更新工事などの減

<市債の残高>

- ・164億3,188万7千円（16億4,165万2千円の減、前年度比▲9.1%）

<基金の残高> ※財政調整基金＋減債基金の合計

- ・86億5,121万8千円（1億4,015万9千円の減、前年度比▲1.6%）

認定第2号 令和7年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第3号 令和7年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第4号 令和7年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について

認定第5号 令和7年度東かがわ市下水道事業会計決算の認定について

（承認）

承認第1号 専決処分の承認を求めることについて（令和8年度東かがわ市一般会計補正予算（専決第1号））

- 歳入歳出ともに2,700万円を追加
- 補正後の予算総額181億3,483万4千円

<歳出>

- ・工事請負費（河川3箇所、道路2箇所） 2,700万円
※台風6号の影響により被災した公共土木施設の災害復旧工事に係る費用

<歳入>

- 国庫支出金
・公共土木施設災害復旧費負担金 1,511万4千円
- 地方債
・公共土木施設災害復旧事業債 750万円
- 繰入金
・財政調整基金繰入金 438万円6千円

(補正予算)

議案第7号 令和8年度東かがわ市一般会計補正予算(第3号)について

- 歳入歳出ともに3億3,828万1千円を追加
- 補正後の予算総額184億7,311万5千円

<主な歳出>

- ①財政調整基金積立金 2億7,430万円
※地方財政法の規定により、前年度繰越金のうち2分の1以上を積み立てるもの
- ②香川県民の日創設事業委託料 80万円
※香川県民の日創設事業補助金を活用し、本市の豊かな海や食の魅力に触れる「県魚ハマチまつり(仮称)」の実施に伴う費用
- ③物価高騰対策事業 1,688万5千円
 - ・タクシー事業確保維持費補助金 (60万円)
 - ・障害福祉事業所支援金 (195万5千円)
 - ・介護サービス事業所等支援金 (887万5千円)
 - ・医療施設等支援金 (500万5千円)
 - ・就学前施設支援金 (45万円)
 - ※国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した物価高騰の影響を受けている事業者を支援するための補助金
- ④土木管理費(残土受入工事) 1,000万円
※国道11号大内白鳥バイパス工事に伴う発生残土を有効利用するための受入れ費用
- ⑤道路橋りょう維持事業(市道維持修繕工事、物件移転補償) 1,200万円
※狭あい道路拡幅の追加申請に伴う費用
- ⑥非常備消防事業 296万8千円
 - ・防災倉庫設置事業費補助金 (116万8千円)
※自主防災組織による防災倉庫設置を支援するための補助金
 - ・自主防災組織活性化事業補助金 (180万円)
※自主防災組織による防災資機材等の購入を支援するための補助金
- ⑦教育総務費(学校管理用備品購入費) 500万円
※白鳥・引田中学校駐輪場の転倒防止・環境改善を図るための固定式サイクルスタンド購入費用
- ⑧中学校環境整備事業 15万円
 - ・設計委託料(屋上防水改修工事) (150万円)
※引田中学校屋上防水シートの経年劣化に伴う屋上防水改修工事の設計費用
 - ・設計委託料(駐輪場改修工事) (▲135万円)
※工事から備品購入(固定式サイクルスタンド)への変更に伴う設計費用の減額

<主な歳入>

- 国庫支出金
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,678万円

- 県支出金
 - ・出生数反転に向けた市町交付金 4 3 0 万円
 - ※子ども医療費助成事業に対する交付金の採択に伴うもの
 - ・教員業務支援員配置事業費補助金（小学校費分） 1 5 4 万 6 千円
 - ・教員業務支援員配置事業費補助金（中学校費分） 1 1 6 万円
 - ※教員業務支援員の配置に対する補助金の採択に伴うもの
- 諸収入
 - ・赤澤記念財団助成金 4 0 0 万円
 - ※中学生海外研修事業に対する助成金の採択に伴うもの
- 財政調整基金繰入金 ▲ 2 億 7, 7 9 3 万 6 千円
- 前年度繰越金 5 億 4, 8 4 1 万 4 千円

議案第 8 号 令和 8 年度東かがわ市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）について

- 歳入歳出ともに 1 億 7, 7 2 4 万 7 千円を追加
- 補正後の予算総額 5 2 億 2, 1 0 3 万 2 千円

<内容>

- ・介護保険財政調整基金積立金 7, 3 5 5 万 8 千円
- ・償還金 6, 7 5 7 万 4 千円
- ・一般会計繰出金 3, 6 1 1 万 5 千円
 - ※前年度介護保険事業の精算に伴う剰余金の積立て、一般会計への返還金のほか、前年度介護給付費、地域支援事業費の精算に伴う国県負担金等の返還金

議案第 9 号 令和 8 年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）について

- 歳入歳出ともに 4 0 万円を追加
- 補正後の予算総額 7 億 8, 5 2 3 万 2 千円

<内容>

- ・保険料還付金 4 0 万円
 - ※保険料還付金の増によるもの